

令和3年度「山梨県青少年の非行・被害防止強調月間」実施要綱

1 趣 旨

山梨の未来を担う青少年が夢と希望に満ち、心身ともに健やかにたくましく成長していくことは、県民すべての願いであり、そのためには社会全体で青少年を取り巻く問題を真摯に受け止め、健全な社会環境づくりに取り組むことが必要である。

急速に進行する少子高齢化をはじめ、情報化、国際化、消費社会化等が進み、青少年を取り巻く環境も大きく変化しており、こうした変化を背景として、さまざまな非行・被害が顕在化している実情がある。

具体的には、いじめや薬物乱用、スマートフォンをはじめとする新たな情報機器の所有率の変化とSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）をはじめとする新たなサービスの急速な浸透に伴う被害の増加等がある。さらに、大人が関与する児童虐待事件や児童ポルノ事件等があり青少年をめぐる問題は、非行及び被害の両面においても深刻化している。

このため、大人は一人ひとりの青少年を健やかに育むために、青少年の非行・被害防止を社会全体の責務と捉え、「やまなし子供・若者育成指針」に掲げられた関連施策を着実に推進するとともに、家庭・学校・地域・関係機関及び関係団体等が相互に連携し、社会全体が一体となった取り組みを進めることが重要である。

県では、内閣府主唱の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（7月）に呼応し、青少年の非行・被害防止について、県民の理解を深め、行政はもとより関係機関・団体、地域住民等が相互に連携・協力して、青少年の規範意識の醸成及び有害環境への適切な対応等における広報啓発活動などの取り組みを集中的に実施する。

なお、取組に当たっては、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和2年3月28日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づき、まん延防止に努めるとともに、地域の実情に応じた効果的な活動を行うこととする。

2 期 間

令和3年7月1日（木）から同月31日（土）までの1か月間

3 主 唱

山梨県青少年総合対策本部

4 参 加

各市町村青少年総合対策本部

（公財）山梨県青少年協会（青少年育成山梨県民会議）

各青少年育成市町村民会議

青少年育成関係機関 団体等

5 最重点課題

ペアレンタルコントロール等によるインターネット利用に係る子供の犯罪被害等の防止

子供のスマートフォンの普及に伴い、SNSで知り合った人に、だまされたり、脅されたりして児童が自分の裸体を撮影させられた上、メール等で送られる被害等、SNSに起因した犯罪被害に遭った児童の数は、近年増加傾向にある。これに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で在宅時間が延びた子供が自宅でSNS等を利用する時間が増え、SNSに起因する犯罪やトラブルに巻き込まれる機会がさらに増加することが懸念される。

このような被害の現状に鑑み、新たに策定された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第5次）」（令和3年6月7日子ども・若者育成支援推進本部決定）の柱の一つであるペアレンタルコントロールによる対応を推進することとし、フィルタリングの更なる利用促進や、「親子のルールづくり」、コンテンツや利用時間を管理するペアレンタルコントロール機能の積極的な活用等について啓発を行う。

また、「子供の性被害防止プラン」（児童の性的搾取等に係る対策の基本計画）（平成29年4月18日犯罪対策閣僚会議決定）に基づき、児童売春や児童ポルノ製造を始めとする子供の性被害の未然防止、被害児童の保護・支援等に向けた取組を推進する。

6 重点課題

(1) 重点課題1 有害環境への適切な対応

児童が児童買春、「自画撮り被害」を含む児童ポルノ事犯、いわゆる「JKビジネス」等に係る被害を受けることのないよう、学校や関係機関を通じて児童やその保護者をはじめとする社会全体に対して、性の逸脱行動や被害の現状、諸規制等について積極的な広報啓発を行う。

また、図書やDVD等の販売店・レンタル店等の事業者に対して、有害図書・ソフトの区分陳列、店員が容易に監視できる場所への配置、青少年へ販売・貸付けをしないこと等、本県の「青少年保護育成のための環境浄化に関する条例」に基づく対策の徹底を指導するとともに、その状況の調査・点検を実施する。また、インターネットカフェ、漫画喫茶、カラオケボックス等の事業者に対して青少年の深夜の立入制限の措置を要請する。

このほか、酒類・たばこの販売窓口における年齢確認の徹底を図るなど、酒類・たばこの20歳未満の者に対する販売等の防止に向けた取組を推進する。

(2) 重点課題2 薬物乱用対策の推進

「第五次薬物乱用防止五か年戦略」（平成30年8月3日薬物乱用対策推進会議決定）に基づき、学校における薬物乱用防止教育の充実のほか、家庭や地域社会、関係機関等が一体となり、薬物乱用の防止に関する指導の充実を図る。

特に、近年、青少年による大麻事犯の検挙人員が急増しており、青少年への広がり懸念されることから、青少年、保護者及び地域の指導者等に対して、大麻、覚醒剤、危険ドラッグ等の危険性や有害性に関する正しい知識の普及を積極的に推進する。

さらに、警察等による繁華街や駅前における街頭補導活動等により、薬物乱用青少年の早期発見に努めるとともに、関係機関・団体等によるカウンセリングや相談を強化し、治療・社会復帰の支援やその家族への支援等に努めるなど、再乱用防止対策の充実強化を図る。

(3) 重点課題3 不良行為及び初発型非行（犯罪）等の防止

少年が非行に陥ったり、犯罪の被害に遭うことのないよう、少年やその家族に対する相談・支援活動等の強化を図る。また、警察、青少年センター等の関係機関や地域住民、民間ボランティア等が連携して、地域の実情に応じた組織的かつ計画的な補導活動等を展開し、飲酒・喫煙や深夜徘徊などの不良行為を行っている少年の早期発見に努め、的確な助言及び指導等を行う。

少年の被害も存在するストーカー事案については、被害者にも加害者にもならないよう、警察、教育機関等の関係機関が連携して、防犯教室等様々な機会を捉え、ストーカー行為等の被害の実態、具体的事例、予防・対応方法及び被害に遭った際の相談窓口等について積極的な広報啓発及び教育啓発を推進する。

また、万引きや自転車盗等が犯罪であり、絶対に行ってはならないことであるとの規範意識を少年に身に付けさせるため、学校における非行防止教室の開催等の取組を推進するとともに、事業者に対して、商品陳列棚の配置改善による店舗内の視認性の向上、店員による巡回強化、駐輪場内の監視強化等を要請することにより、少年の初発型非行を未然に防止する環境づくりを進める。

さらに、近年、中学生・高校生を含む少年が、遊興費欲しさに安易な考えから現金を受け取る役割の「受け子」等としてオレオレ詐欺を始めとする電話詐欺に加担している現状に鑑み、非行防止教室の開催にとどまらず、少年を非行に誘い込む手口等について積極的な情報発信や特殊詐欺で検挙した少年と不良交友関係にある少年への注意喚起に努めるなど、少年を特殊詐欺に加担させない取組を推進する。

(4) 重点課題4 再非行(犯罪)の防止

少年が非行を繰り返さないようにするため、「再犯の防止等の推進に関する法律」(平成28年法律第104号)や同法律に定める「再犯防止推進計画」(平成29年12月15日閣議決定)等に基づき、再非行の防止に関する施策の重要性について、県民の理解を深め、その協力を得られるよう広報啓発を推進する。

少年一人一人の問題状況に応じて、学校、警察、児童相談所、保護観察所、少年鑑別所(法務少年支援センター)等の関係機関が支援のためのサポートチームを形成するほか、複数の支援ニーズを持つ一人の少年を、その成長に応じて包括的に支える体制づくりなどの取組を一層推進する。

地域における相談機関相互の連携を強化し、青少年や保護者・家庭からの相談に対し、よりの確に対応する。特に、民間ボランティア団体、職業安定機関、更生保護関係機関、矯正施設及び警察等関係機関・団体が連携し、健全な社会の一員として定着するまでの一貫した就労支援・就学支援を一層推進する。

(5) 重点課題5 いじめ・暴力行為等の問題行動への対応

いじめ・暴力行為等の問題行動の被害に遭っている少年が一人で悩み、苦しむことのないよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールサポーター等による支援の活用を図るとともに、「24時間子供SOSダイヤル」、「子どもの人権110番」、児童相談所虐待対応ダイヤル「189(いちはやく)」、「ヤングテレホンコーナー」等の様々なSOSの受け止めに係る相談窓口における対応の充実とその周知を図る。

また、様々な大人が関わり子どもを見守る体制を構築するため、学校と警察を始めとする関係機関等との連携を強化するとともに、各学校等においても、児童生徒が自分や友人の安全に関する不安や懸念があれば、躊躇することなく、周囲の信頼できる大人に相談できるよう、様々なSOSの受け止めに係る相談窓口の校内における周知やPTA等との連携を進める。

このほか、学校非公式サイト、プロフィールサイト、SNS等における誹謗中傷の書き込み等「インターネット上のいじめ」も含め、いじめ・暴力行為等の問題行動の早期把握や解明に努め、問題行動を起こした少年に対しては、その特性に応じた適切な処遇・指導監督を推進するとともに、学校や関係機関からなるサポートチーム等の支援システムを活用して再発の防止を図る。

さらに、インターネット上のいじめは、刑法上の名誉毀損罪や侮辱罪、民事上の損害賠償請求の対象となり得ることや、いじめが重大な人権侵害に当たり、被害者に深刻な傷を与えかねない行為であることを理解させるための取組を推進する。

7 留意事項

(1) 月間の趣旨の定着化

月間の実施を契機として、月間の趣旨が県民に定着していくようにするため、県民全体に向けた意識啓発や民間・地域住民の主体的取組の促進を重視する。

(2) 連絡調整の強化

月間の実施に当たっては、関係機関・団体、地域住民等が一体となって非行防止等のための諸活動を円滑に実施できるよう、関係機関・団体等において、実施計画の策定などにより連絡調整を十分に行うとともに、同期間に実施される他の青少年の非行防止等に関連する月間等との連携に配慮する。